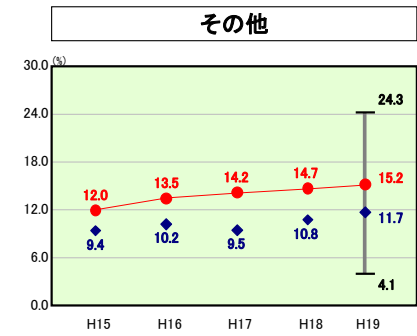
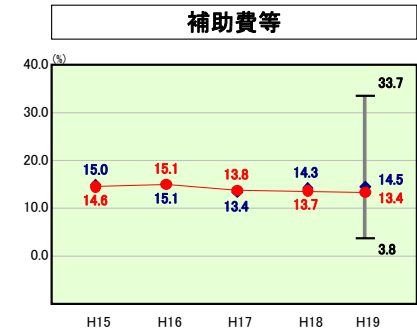
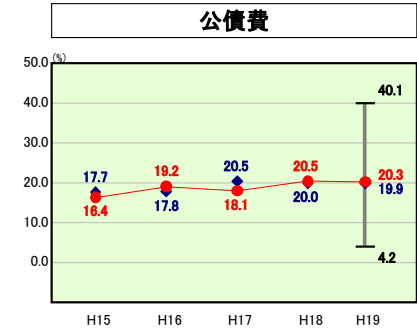
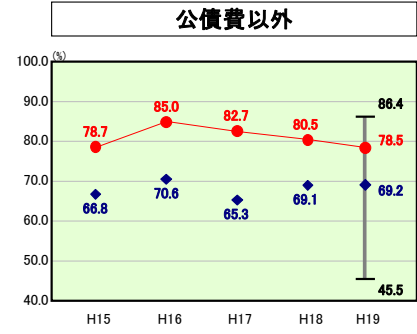
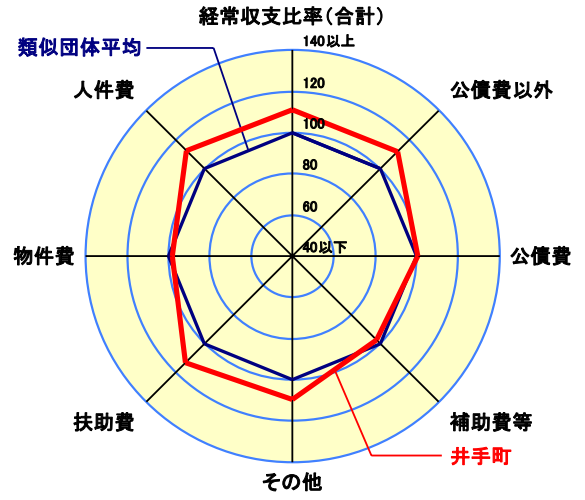
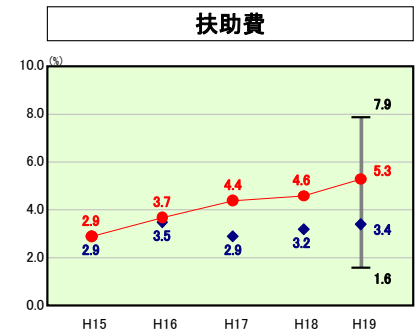
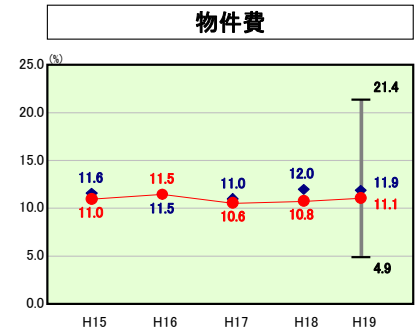
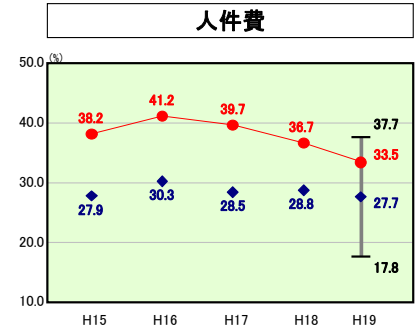
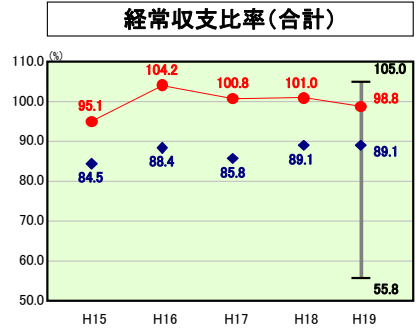


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

当 該 団 体 値	●	人 口	8,482 人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面 積	18.02 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	4,639,891 千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	4,472,933 千円
		実質収支	162,093 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
平成18年度に給与構造の見直しに取り組み、議員手当の削減や調整手当を全廃するなどにより人件費を前年度比5.9%削減した。今後も、定員適正化計画などにより職務・職責に応じた構造に転換を図り給与水準の適正化に努める。

【物件費】  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均水準である。

【扶助費】  
類似団体平均を上回り、上昇傾向にある原因としては、障害者自立支援等に係る費用が増加したため。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均水準とほぼ同水準である。補助金を交付する事業については、引き続き精査をし、見直しや廃止などの検討を行う。

【公債費】  
地方債発行の水準に努めていることから、類似団体平均水準となっている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め引き続き水準を抑える。

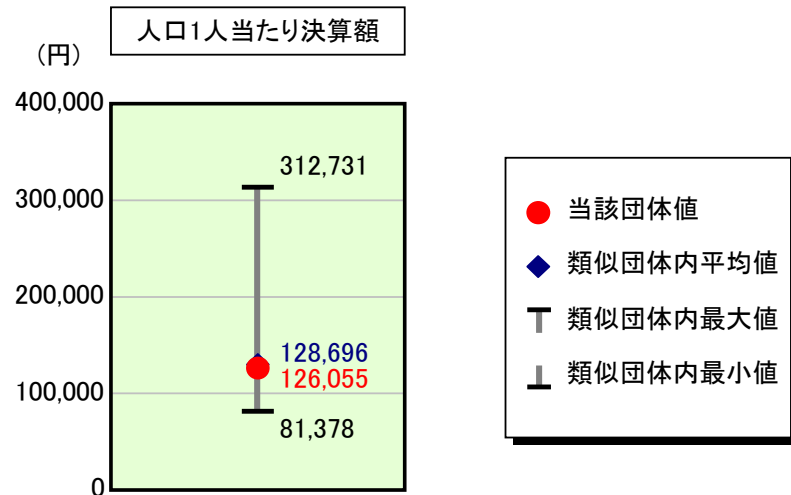
【その他】  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については経費を削減し、適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、中学校体育館の改築を行ったためである。今後も大幅な増収の増加が見込めない状況であり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 井手町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

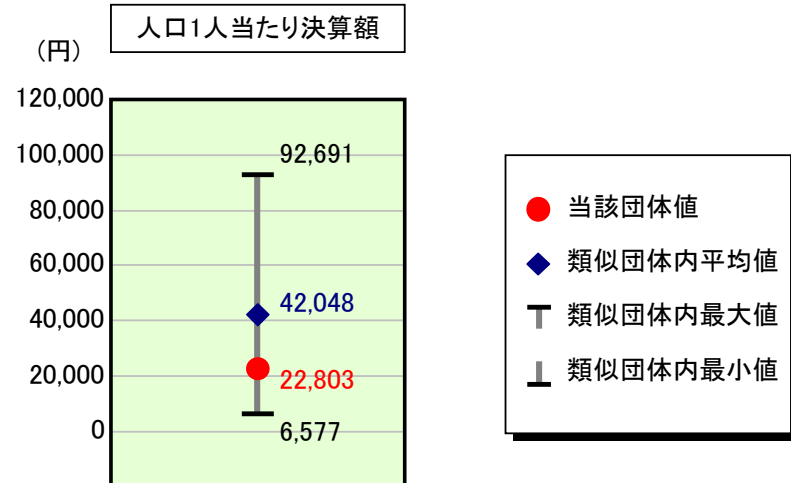
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	889,684	104,891	108,310	▲ 3.2
賃金(物件費)	99,011	11,673	7,093	64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	48,624	5,733	15,722	▲ 63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,932	8,598	4,713	82.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,900	2,936	2,346	25.1
▲退職金	▲ 65,951	▲ 7,775	▲ 10,690	▲ 27.3
合計	1,069,200	126,055	128,696	▲ 2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	12.36	▲ 1.04
ラスパイレス指数	93.0	92.4	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

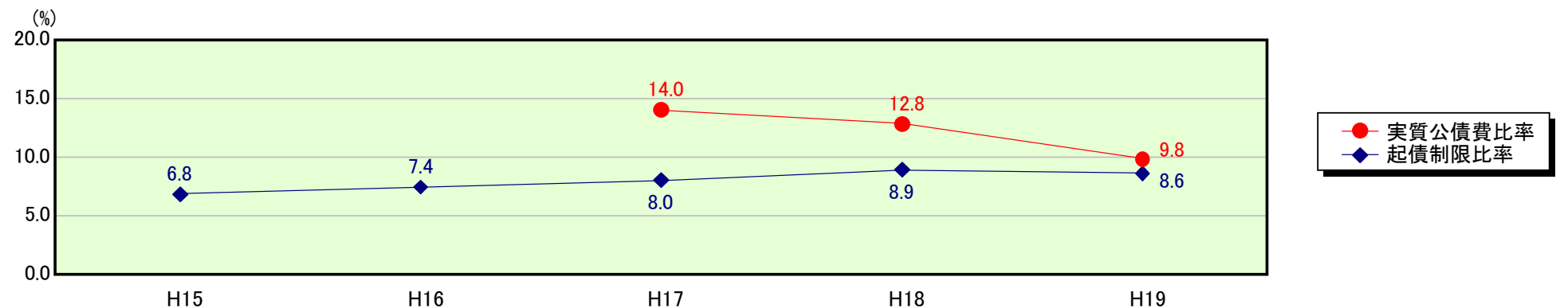


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	431,615	50,886	68,793	▲ 26.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,841	17,548	15,674	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,256	4,157	8,188	▲ 49.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 422,300	▲ 49,788	▲ 53,492	▲ 6.9
合計	193,412	22,803	42,048	▲ 45.8

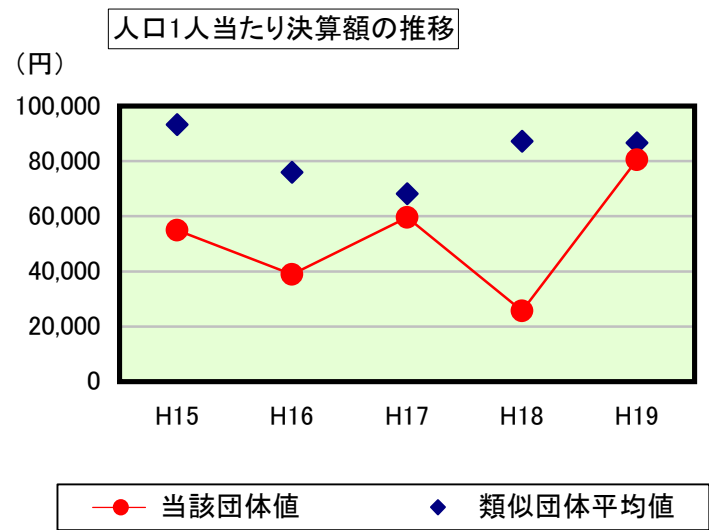
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	481,200	54,957	▲ 21.5	93,255	▲ 6.0	▲ 15.5
うち単独分	134,951	15,412	▲ 65.8	57,445	▲ 12.3	▲ 53.5
H16	338,664	38,896	▲ 29.2	76,012	▲ 18.5	▲ 10.7
うち単独分	224,402	25,773	67.2	50,238	▲ 12.5	79.7
H17	513,334	59,579	53.2	68,130	▲ 10.4	63.6
うち単独分	383,002	44,452	72.5	43,462	▲ 13.5	86.0
H18	219,033	25,684	▲ 56.9	87,174	28.0	▲ 84.9
うち単独分	181,319	21,262	▲ 52.2	48,477	11.5	▲ 63.7
H19	682,584	80,474	213.3	86,616	▲ 0.6	213.9
うち単独分	321,904	37,951	78.5	49,776	2.7	75.8
過去5年間平均	446,963	51,918	31.8	82,237	▲ 1.5	33.3
うち単独分	249,116	28,970	20.0	49,880	▲ 4.8	24.8